

受益者の皆さまへ

コモンズ投信株式会社

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

【特別レポート】～ ザ・2020 ビジョンの基準価額の下落について ～

○1月19日のザ・2020 ビジョンの基準価額騰落率(前日比)

	基準価額	前日比	騰落率
ザ・2020 ビジョン	22,209 円	▲936 円	▲4.04%

<ご参考>

	1月19日終値	前日比	騰落率
TOPIX(東証一部株価指数)配当込	3,063.42	▲93.61	▲2.97%
日経平均株価	27,467.23 円	▲790.02 円	▲2.80%
東証マザーズ指数	807.92	▲29.63	▲3.54%

1.本日の市場動向

今日の東京市場で日経平均は前日比 790 円安の 27,467 円と大幅下落となり、昨年 10 月以来の安値水準で取引を終えました。

前日の米国市場で、原油高や供給制約を背景とした物価上昇が続く中、米連邦準備理事会(FRB)が年内の利上げペースを速めるとの観測が強まり、米長期金利が新型コロナ発生以降で最も高い水準まで上昇した一方で、米国株が大幅下落となりました。その流れを受けて東京市場でも取引直後から断続的に売りが続き、一時は下落幅が 900 円超えの大幅下落となる場面もありました。

とくに、米国市場で下落が大きかったハイテク株や半導体関連株などの影響をうけて、東エレクトロニクスや村田製作所などが売られたほか、米マイクロソフトのゲームソフト開発会社の大型買収で競争激化の懸念が強まったソニーが売られました。

2.コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗 からのメッセージ

2022 年に入ってから小型成長株の下落が顕著となり、本日、ザ・2020 ビジョンも4%を超える下落となりましたので、当面の運用方針をご説明させていただきます。

小型成長株の指標でもある東証マザーズ指数は昨年 11 月 17 日から下落に転じ、本日までに▲32.3%の大きな下落となっています。

この背景には、米国での金融政策の正常化プロセスの加速があります。

米国 FRB のパウエル議長が再任されたのが 11 月 23 日、新しい体制ではインフレの鎮静化が最大の目的となり、コロナ禍で拡大した金融緩和の正常化を急ぐこととなりました。

その結果、米国 10 年国債利回りもこの間 1.6%程度から 1.9%近くまで上昇しています。この金利上昇が成長株の株価にはネガティブに働いています。株価は将来価値から金利を用いて現在価値を算出しますが、金利が低いほど現在価値は高くなります。逆の言い方をすると成長性の高い将来価値の高い企業ほど、金利上昇により現在価値が下方に修正される訳です。もちろん株価はこうした計算式だけで動くわけではありませんが、現在は、その側面が強く出ています。

さて、ザ・2020 ビジョンでもこうした見立ての中で、小型成長株のウェイトを少しずつ圧縮し、大型株にシフトをしている最中で、小型成長株の大きな下落の影響を受けました。

こうした株価の下落の中でも、私たちの投資先には自信を持っています。

例えば、先日決算発表をした投資先のマネーフォワード(銘柄コード` 3994)は、ここから中期的に売上高で年率 30%から 40%の成長を強くコミットされました。同様にラクスル(銘柄コード` 4384)も年率 30%程度の成長見通しを出されています。年率 30%以上成長する企業は多少の金利上昇は吸収した上で成長を実現してくれるはずです。

このように株価は下落しても本源的な企業価値の実力は変わりません。また、マクロ的にも米国でインフレの鎮静化を徹底すれば景気は減速しますので、金利上昇もオーバーシュートはあっても持続的に上昇を続けるとは考えていません。

今の大きな調整局面は状況を確認しながら丁寧な押し目買いを続ける方針です。11 月下旬から始まった調整局面は3ヵ月程度続くものと予想していますが(その頃は、オミクロンも収束し始めているでしょう)、一番安くなるポイントは誰にも分かりませんので銘柄を厳選した丁寧な押し目買いが有効だと思っています。

ここまでは少し短期的な見通しでのコメントになりましたが、ザ・2020 ビジョンの 2019 年末から 2021 年末までの 3 年パフォーマンスを見ていただくと+106.31%、この間の TOPIX(東証株価指数)が+43.01%、日経平均株価は+43.85%、米国 NY ダウが+55.77%、S&P500 が+90.13%です。現在の市場環境は予断を許しませんが、しっかりした銘柄選択と丁寧な押し目買いで次の局面に備えて参ります。

引き続き、皆さまにおかれましては積み立ての継続や押し目買いでこの局面をチャンスにしていいただければ幸いです。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

以 上

ファンドの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社が指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%(消費税込)が上限となっております。
換金時手数料	ありません。
運用管理費(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ファンドのリスクについて

ファンドは、国内の株式など値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

※リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者
 関東財務局長(金商)第2061号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
コモンズ投信株式会社
 〒102-0093
 東京都千代田区平河町2-4-5
 平河町Kビル5階

